

# 平成29年度当初予算（案）の概要

平成29年3月4日(土)開幕

志国高知  
**幕末維新博**  
時代は土佐の山間より



高知城歴史博物館  
平成29年3月4日(土)開館



実効性の高い施策に取り組み、  
県勢浮揚を加速化！



文化芸術とスポーツを振興



1 平成29年度一般会計当初予算（案）のポイント	P3-6
2 平成29年度一般会計当初予算（案）の全体像	P7
3 5つの基本政策・5つの基本政策に横断的に関わる政策関連予算のポイント	P8-26
4 グラフと絵で見る一般会計当初予算	P27
5 平成28年度2月補正予算（案）の概要	P28
6 資料集（5つの基本政策・5つの基本政策に横断的に関わる政策）	P29-95

## 1 経済の活性化

第3期産業振興計画Ver.2 産業別の展開イメージ	P29
第3期産業振興計画Ver.2 平成29年度当初予算案	P30
① 外商の強化（輸出、観光）	P31-32
② 地産の強化（第一次産業、食品加工、事業戦略）	P33-36
③ 拡大再生産の強化（移住、地域産業クラスター、起業・新事業）	P37-39
〔地産外商の強化〕	
〔農業分野〕	
・産業成長戦略（農業分野の全体像）	P40
・次世代型こうち新施設園芸システムの普及促進	P41-42
・園芸農業を核とした農業クラスター形成	P43
〔林業分野〕	
・産業成長戦略（林業分野の全体像）	P44
・原木生産のさらなる拡大	P45
・林業の担い手確保の取組	P46
〔水産業分野〕	
・産業成長戦略（水産業分野の全体像）	P47
・人工種苗生産の事業化によるクロマグロ養殖の振興	P48
・水産業クラスターの形成促進	P49
〔商工分野〕	
・産業成長戦略（商工分野の全体像）	P50
・高知版IoTの推進	P51
・中山間地域の商業活性化に向けた取組への支援	P52
〔食品分野〕	
・食品輸出の取組と新たな輸出振興の推進体制	P53
・食品加工の総合支援	P54
〔観光振興〕	
・産業成長戦略（観光分野の全体像）	P55-57
・「志国高知 幕末維新博」の推進	P58-59
・地域地域の戦略的な観光地づくりの総合的な支援	P60
・国際観光の強化	P61
〔拡大再生産〕	
〔担い手育成・確保〕	
・移住促進策のバージョンアップ	P62
〔起業・新事業展開〕	
・起業や新事業展開の促進の取組のバージョンアップ	P63
・コンテンツ産業の振興	P64

## 2 日本一の健康長寿県づくり

第3期日本一の健康長寿県構想ver.2のポイントと関連予算	P65-66
〈壮年期の死亡率の改善〉	
〈地域地域で安心して住み続けられる県づくり〉	
・在宅医療の推進	P67
・あったかふれあいセンターの整備と機能強化	P68
〈厳しい環境にある子どもたちへの支援〉	
・厳しい環境にある子どもたちへの支援	P69
・「子ども食堂」への支援	P70
〈少子化対策の抜本強化〉	
・少子化対策の全体像	P71
〈人材の安定確保〉	
・医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化	P72

## 3 教育の充実と子育て支援

教育大綱、第2期教育振興基本計画のポイント	P73
〔「チーム学校」の構築〕	
・「チーム学校」の構築による知・徳・体のさらなる向上	P74
〈厳しい環境にある子どもたちへの支援〉	
・厳しい環境にある子どもたちへの支援の全体像	P75

## 4 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

第3期行動計画に基づく南海トラフ地震対策のポイントと関連予算	P76-77
〈命を守る対策〉	
・住宅の耐震化の加速化	P78
・石油基地等の地震・津波対策の推進	P79
〈命をつなぐ対策〉	
・被災者に支援物資を届けるための取組	P80

## 5 インフラの充実と有効活用

インフラ整備関連予算のポイント	P81-83
中山間対策の充実・強化	
中山間対策関連予算の概要と重点テーマ	P84-87
・集落活動センターを核とした集落の維持・再生の仕組みづくり	P88
・中山間農業複合経営拠点の整備推進	P89

## 少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大

少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大施策の全体像	P90
・結婚への支援を希望する独身者の実情に沿った総合的な支援	P91
・高知版ファミリー・サポート・センターの推進	P92

## 文化芸術とスポーツの振興

・高知県文化芸術振興ビジョンの推進	P93
・スポーツの振興	P94

## その他

・県立牧野植物園の磨き上げ	P95
---------------	-----

## 7 平成29年度当初予算 主な事業の概要

# 1 平成29年度一般会計当初予算（案）のポイント

 こうした積極型予算は **9年連続!**

**予算編成の考え方** ▶ **平成28年度経済対策で公共事業費を大幅に確保したことを踏まえ、15カ月ベースで積極型予算を編成**

【一般会計当初予算額】 ○15カ月ベース **4,794億円**（対前年度比+95.6億円、+2.0%） ○単年度ベース**4,592億円**（対前年度比△33.3億円、△0.7%）  
※15カ月ベースは、各年度当初予算の額に、前年度補正予算額のうち国の経済対策分（実質的に当該年度に予算執行される分）として計上した額を加えたもの

**ポイント1** **5つの基本政策と3つの横断的な政策のさらなるバージョンアップ**を図り、県勢浮揚の実現に向けて**実効性の高い施策をスピード感を持って展開**

## 5つの基本政策

※【 】内は15カ月予算ベース

1	<b>経済の活性化</b> ～第3期産業振興計画ver.2の推進～ 持続的な「拡大再生産」の好循環の創出を目指し、「地産」「外商」「拡大再生産」の取組をさらにパワーアップ	H28 166【184】億円 → H29 <b>196【205】</b> 億円	主な増額要因 ・企業立地補助金+7億円 ・志国高知幕末維新博覧会+14億円
2	<b>日本一の健康長寿県づくり</b> ～第3期日本一の健康長寿県構想ver.2の推進～ 「県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指し、「壮年期死亡率の改善」や「厳しい環境にある子どもたちへの支援」、「少子化対策の抜本強化」など5つの大目標ごとに施策を充実・強化	H28 447【457】億円 → H29 <b>448【448】</b> 億円	主な減額要因 ・老人福祉施設整備費 △7億円
3	<b>教育の充実と子育て支援</b> ～教育大綱及び第2期教育振興基本計画の推進～ 学校と地域の連携・協働のもと、チーム学校の構築による「知」「徳」「体」のさらなる向上、 厳しい環境にある子どもたちへの支援を充実・強化	H28 240【240】億円 → H29 <b>233【233】</b> 億円	主な増減額要因 ・施設整備費等(高校再編増、空調減等)+13億円 ・県立大学整備費 △21億円
4	<b>南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化</b> ～南海トラフ地震対策行動計画の力強い実行～ 熊本地震の教訓を踏まえて対策を強化するとともに、「命を守る」対策のさらなる徹底と「命をつなぐ」対策を実行	H28 407【417】億円 → H29 <b>330【351】</b> 億円	主な減額要因 ・庁舎整備費等(耐震化等)△30億円 ・河川堤防等地震対策 △29億円
5	<b>インフラの充実と有効活用</b> 公共土木施設の事前防災対策を加速化するとともに、大規模建築事業を着実に推進	H28 1,000【1,044】億円 → H29 <b>928【1,136】</b> 億円	主な増減額要因 ・公共土木施設事前防災対策等179億円 ・全国防災関連事業 △83億円

## 5つの基本政策に横断的に関わる政策

	<b>中山間対策の充実・強化</b> 集落活動センターの普及・拡大を中心に、中山間地域の生活を守り、産業をつくる対策を充実・強化	H28 272【282】億円 → H29 <b>274【329】</b> 億円	主な増額要因 ・道路防災対策・修繕事業+28億円 ・1.5車線の道路整備事業+10億円
	<b>少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大</b> 少子化対策を充実するとともに、就労や登用の支援などにより女性の活躍の場の拡大を推進	H28 110【110】億円 → H29 <b>104【104】</b> 億円	主な減額要因 ・保育士修学資金貸付等事業費補助金 △3億円
	<b>文化芸術とスポーツの振興</b> 「文化芸術振興ビジョン」を推進するとともに、 競技力の向上、生涯スポーツの推進、スポーツを通じた産業振興を一体的に推進	H28 46【46】億円 → H29 <b>69【72】</b> 億円	主な増額要因 ・坂本龍馬記念館整備事業費+9.5億円

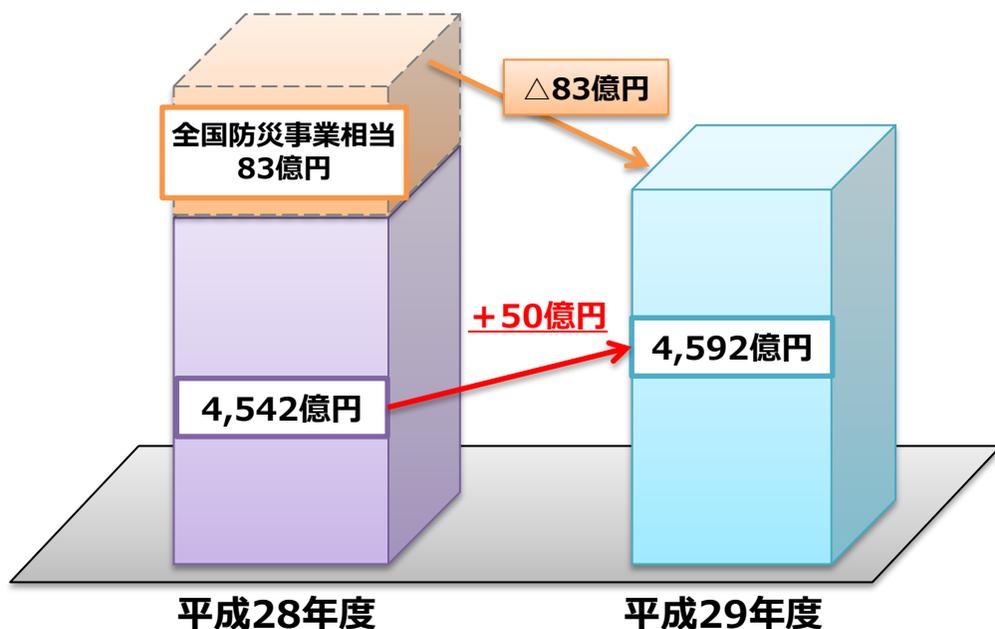
# 1 平成29年度一般会計当初予算（案）のポイント

## ポイント2

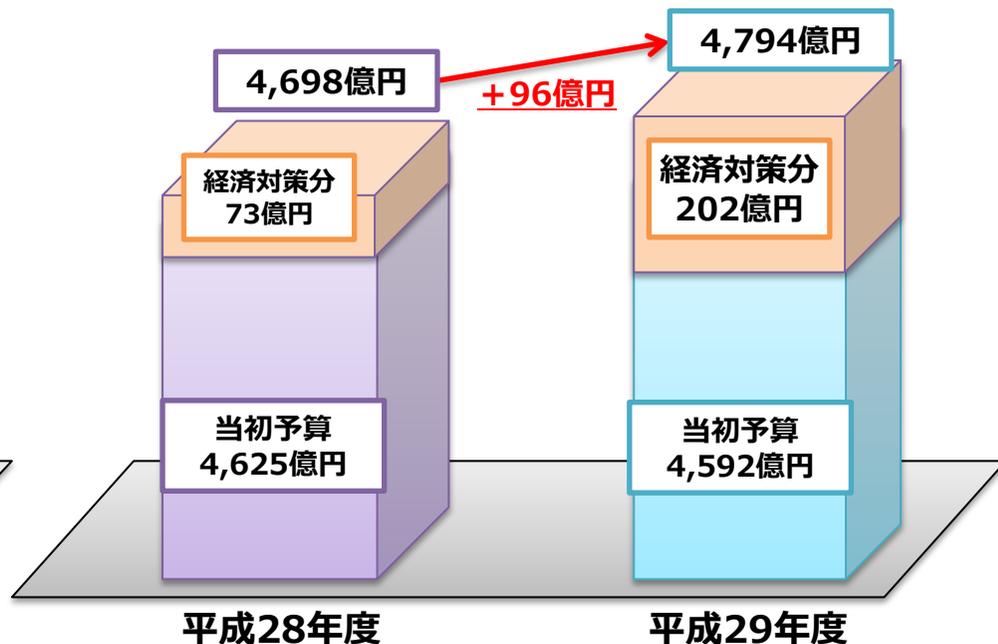
- 15カ月予算ベースでは、95.6億円増（+2.0%）と大幅増
- 当初予算ベースでは対前年度比微減となるが、これは主に平成28年度当初予算に見込んだ全国防災事業（平成27年度廃止）相当の皆減によるもの（約83億円） ※全国防災事業相当を除いた前年度比較では約50億円増（+1.1%）

## < 9年連続の積極型予算 >

### 当初予算ベース比較



### 15カ月予算ベース比較



### 参考：全国防災事業について

- ① 東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く即効性のある防災・減災等のため予算化された公共事業（河川、海岸等）。
- ② 財源は、特別法による国税、地方税の臨時増税により確保され、その期間は財源見合いの平成27年度まで。
- ③ 平成28年度当初予算では、全国防災事業の廃止は決定していたものの、本県ではこれに相当する事業を国の通常の公共事業費の中で確保することを目指して減額せずに当初予算を編成した。当該事業について国から内示はなかったものの、後の国の経済対策によりその多くは確保された（平成28年度補正予算で計上）。

本県では、南海トラフ地震対策を加速するため積極的に全国防災事業を活用してきた。関連予算が措置された4年間（H24～H27）において、繰越予算も含めて、306億円の財源を確保し、浦戸湾内の耐震化等が大幅に進捗した。

# 1 平成29年度一般会計当初予算（案）のポイント

## ポイント3 経済の活性化対策、南海トラフ地震対策などを大幅に加速しながらも、財政の健全性を確保

### 歳入確保・歳出削減の取組

#### 歳入

1

#### ① 一般財源総額は3,082億円（対前年度比39.6億円減、△1.3%）

県経済の改善状況に伴う法人二税、個人県民税所得割の増等により、県税、地方譲与税が増（10.2億円、+1.3%）  
一方、地方消費税清算金は、全国の地方消費税の減収により減（△9.6億円、△3.5%）  
平成29年度地方財政計画における歳出特別枠の圧縮等により、実質的な地方交付税が減（△31.6億円、△1.6%）

#### ② 国の有利な財源の活用（地方創生関連）

地方創生拠点整備交付金（2月補正等）、地方創生推進交付金（当初予算）を20.6億円充当見込み

#### ③ 地方交付税措置のある有利な地方債の活用

平成32年度まで延長された緊急防災・減災事業債の充当を増（23.5億円（+7.8億円、+49.7%））  
新たに創設された公共施設等適正管理推進事業債を14.4億円充当

#### 歳出

2

#### ① 課題解決先進枠の活用による積極的なスクラップ&ビルド、② 人件費の縮減などにより、歳出削減に積極的に取り組む

- ・事業見直し約△18.4億円、見直し件数171件（H28:約△15.3億円、119件）→ 課題解決先進枠等約28億円（H28:約32億円）
- ・職員の新陳代謝等による人件費の縮減 △23.9億円（知事部局△2.7億円、教育委員会△18.8億円、警察△2.4億円）

### 財源不足額は146億円

○平成28年9月推計時の財源不足額136億円  
（参考）財源不足額（当初予算時）の推移 H24:134億円、H25:141億円、H26:104億円、H27:127億円、H28:138億円

### 中長期的な財政運営を見据えた財源不足額への対応

3

#### 県債残高は相対的に低水準にあることから、財政運営の弾力性を確保するため、退職手当債の発行を増額し、財政調整的基金の取崩しを抑制（2月補正予算案においても同様の対応）

（参考1）退職手当債発行額（当初予算時）の推移  
H25:40億円、H26:40億円、H27:30億円、H28:30億円（2月補正で20億円追加）、H29:50億円

（参考2）財政調整的基金の取崩し額（当初予算時）の推移 H25:101億円、H26:64億円、H27:97億円、H28:108億円、H29:96億円

### 財政調整的基金残高は56億円増加 （昨年の9月推計比）

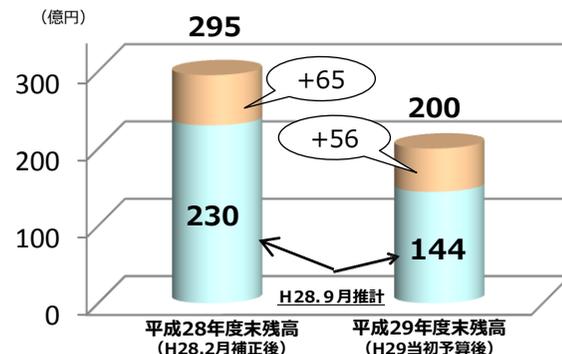
○平成28年9月推計時144億円  
→ 当初予算編成後の平成29年度末見込200億円

### 県債残高は微増

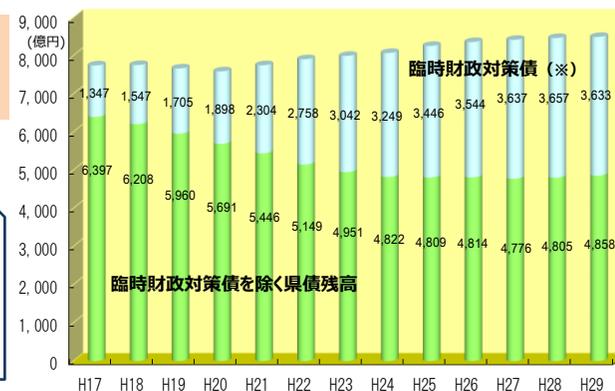
○平成28年度末見込4,805億円 → 平成29年度末推計4,858億円  
臨時財政対策債（※）を除く一般会計ベース  
（平成27年度末将来負担比率）154.9%（全国で11番目に低い）

平成28年度予算の執行段階での精査等により、基金の取崩しを一部取り止め（61億円）。当初推計以上の基金残高を確保

【表1】予算編成後の財政調整的基金残高（見込）



【表2】県債残高の推移（一般会計ベース）



（※）臨時財政対策債：本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全額が地方交付税で措置される。

基金残高と県債残高のバランスをとりながら、今後も安定的な財政運営に取り組む

# (参考) 課題解決先進枠を活用した予算の重点化と事業のスクラップ&ビルド

～課題解決先進県を目指した事業のさらなるバージョンアップ～

## 平成29年度当初予算編成方針のポイント

- ① 平成25年度当初予算で創設した「課題解決先進枠」(※)を継続し、課題解決先進県を目指す事業へ予算の重点配分を実施  
※平成28年度予算から削減した額の1.5倍(一般財源ベース)まで課題解決先進枠として要求可能とする仕組み
- ② 費用対効果の観点から、既存事業を積極的に見直し、創意工夫による事業の組み替えやバージョンアップを促進するため、**経常的経費について△5%のシーリングを設定**

平成29年度当初予算では、**前年度を上回る事務事業の見直し**により、課題解決先進県を目指した**事業をさらにバージョンアップ**  
→ **予算の重点化と事業のスクラップ&ビルドを実現**

### 1 事業の見直し

H28 : 約15.3億円 (119件)

⇒ **H29 : 約18.4億円 (171件) (+3.1億円)**

○**補助事業の見直し : 10.9億円 (55件)** (H28 : 10.5億円(34件))

当初の補助目的の達成状況や実際のニーズ等を踏まえた見直し

【例】・活餌供給機能強化事業費補助金

→活餌供給体制が構築されたため廃止

・安全安心の施設整備事業費補助金

→JR四国が保有するバリアフリー化対象車両について対応が完了

・国際観光受入環境整備事業費補助金

→観光施設等におけるWi-Fi環境整備等が完了 など

○**事務事業の見直し : 7.5億円 (116件)** (H28 : 4.8億円(85件))

事業効果の検証や事業手法の精査等を通じた見直し

【例】・クロマグロ人工種苗生産技術高度化試験事業費

→事業化の目途が立ち、実用レベルでの生産が可能となったことから試験事業を廃止

・高知まるごと情報発信事業費

→地産外商公社が運営する県産品データベースを拡充し、県が運営する「高知まるごとネット」を統合 など

### 2 事業のバージョンアップ

H28 : 約32億円

⇒ **H29 : 約28億円 (▲4億円)**

【**経済の活性化**】 **23.5億円**

- ・県内での起業等に対する支援
- ・海外経済活動に対する支援
- ・食品ビジネスまるごと応援事業の拡充
- ・IoTやITの技術導入による生産性の向上を推進
- ・土佐あかうしの増頭対策の強化
- ・外国人観光客の誘致や受入態勢の充実 など

【**日本一の健康長寿県づくり**】 **0.5億円**

- ・「子ども食堂」への支援
- ・介護ロボットや福祉機器等の導入への支援
- ・医療的ケアが必要な子どもとその家族への支援の充実 など

【**教育の充実と子育て支援**】 **2.6億円**

- ・地域の人材を活用した多機能型保育の推進
- ・スポーツ医学の導入強化による競技力向上の支援 など

【**中山間対策の充実・強化**】 **0.9億円**

- ・中山間地域の集落や商業の活性化に対する支援 など

バージョンアップ

## 2 平成29年度一般会計当初予算（案）の全体像

### (1) 歳入

(単位 百万円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度			比 較			
	当初予算(A)	経済対策分(B)	計(C)	当初予算(A)'	経済対策分(B)'	計(C)'	(A)-(A)'	(A)/(A)'	(C)-(C)'	(C)/(C)'
(1) 一 般 財 源	308,227	469	308,696	312,182	1,362	313,544	△ 3,955	△ 1.3	△ 4,848	△ 1.5
県 税	65,908		65,908	65,425		65,425	483	0.7	483	0.7
地方消費税清算金	26,549		26,549	27,512		27,512	△ 963	△ 3.5	△ 963	△ 3.5
地方譲与税	13,091		13,091	12,553		12,553	538	4.3	538	4.3
地方交付税等 (ア+イ)	191,188		191,188	194,352		194,352	△ 3,164	△ 1.6	△ 3,164	△ 1.6
(うち地方交付税) ア	(170,969)		(170,969)	(173,041)		(173,041)	(△ 2,072)	(△ 1.2)	(△ 2,072)	(△ 1.2)
(うち臨時財政対策債) イ	(20,219)		(20,219)	(21,311)		(21,311)	(△ 1,092)	(△ 5.1)	(△ 1,092)	(△ 5.1)
財調基金取崩	2,000	468	2,468	2,000	1,362	3,362			△ 894	△ 26.6
その他	9,491	1	9,492	10,340		10,340	△ 849	△ 8.2	△ 848	△ 8.2
(2) 特 定 財 源	150,954	19,724	170,678	150,327	5,946	156,273	627	0.4	14,405	9.2
国庫支出金	62,009	11,302	73,311	67,022	3,669	70,691	△ 5,013	△ 7.5	2,620	3.7
県 債 エ	48,143	7,708	55,851	45,895	2,059	47,954	2,248	4.9	7,897	16.5
(うち退職手当債) オ	(5,000)		(5,000)	(3,000)		(3,000)	(2,000)	(66.7)	(2,000)	(66.7)
減債基金(ルール外分) カ	7,560		7,560	8,833		8,833	△ 1,273	△ 14.4	△ 1,273	△ 14.4
その他	33,242	714	33,956	28,577	218	28,795	4,665	16.3	5,161	17.9
総 計 (1)+(2)	459,181	20,193	479,374	462,509	7,308	469,817	△ 3,328	△ 0.7	9,557	2.0
県債計 (イ+エ:再掲)	68,362	7,708	76,070	67,206	2,059	69,265	1,156	1.7	6,805	9.8
財源不足額 (カ+オ:再掲)	14,560	468	15,028	13,833	1,362	15,195	727	5.3	△ 167	△ 1.1

### (2) 歳出

(単位 百万円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度			比 較			
	当初予算(A)	経済対策分(B)	計(C)	当初予算(A)'	経済対策分(B)'	計(C)'	(A)-(A)'	(A)/(A)'	(C)-(C)'	(C)/(C)'
(1) 経 常 的 経 費	361,020	137	361,157	358,860	2,935	361,795	2,160	0.6	△ 638	△ 0.2
人 件 費	116,751		116,751	118,882		118,882	△ 2,131	△ 1.8	△ 2,131	△ 1.8
(うち退職手当を除く)	(103,495)		(103,495)	(105,481)		(105,481)	(△ 1,986)	(△ 1.9)	(△ 1,986)	(△ 1.9)
扶 助 費	12,397		12,397	12,490	3	12,493	△ 93	△ 0.7	△ 96	△ 0.8
公 債 費	73,457		73,457	70,069		70,069	3,388	4.8	3,388	4.8
その他	158,415	137	158,552	157,419	2,932	160,351	996	0.6	△ 1,799	△ 1.1
(2) 投 資 的 経 費	98,161	20,056	118,217	103,649	4,373	108,022	△ 5,488	△ 5.3	10,195	9.4
普通建設事業費	93,565	20,056	113,621	100,027	4,373	104,400	△ 6,462	△ 6.5	9,221	8.8
(うち公共事業等)	(48,138)	(17,881)	(66,019)	(55,883)	(4,373)	(60,256)	(△ 7,745)	(△ 13.9)	(5,763)	(9.6)
(うち全国防災事業相当)				(8,259)	(1,739)	(9,998)	(△ 8,259)	皆減	(△ 9,998)	皆減
補助事業費	58,959	19,773	78,732	67,175	4,373	71,548	△ 8,216	△ 12.2	7,184	10.0
単独事業費	34,606	283	34,889	32,852		32,852	1,754	5.3	2,037	6.2
災害復旧事業費	4,596		4,596	3,622		3,622	974	26.9	974	26.9
総計 (1)+(2)	459,181	20,193	479,374	462,509	7,308	469,817	△ 3,328	△ 0.7	◎ 9,557	◎ 2.0
(うち全国防災事業相当除く)	(459,181)	(20,193)	(479,374)	(454,250)	(5,569)	(459,819)	◎ (4,931)	◎ (1.1)	(19,555)	(4.3)



※「経済対策分」は前年度補正予算に係る経済対策分

## 3-(1) 5つの基本政策関連予算のポイント

1

### 経済の活性化

～第3期産業振興計画Ver.2の推進～

H28：166億円【184億円】 →

H29：196億円【205億円】

【 】内は15か月ベース

#### 第3期計画ver.2の戦略

- **外商の強化** 全国規模に拡大した国内の外商活動について、外食チェーンなど業務筋への外商機会を拡大するなど積極的に展開する。  
国外の外商活動について、ユズや土佐酒に加え品目を拡大するほか、輸出の支援体制を強化するなど**輸出振興の取組を本格化**させる。
- **地産の強化** **各産業分野における事業戦略づくりを徹底**し、これを基礎として、新技術の向上などにより、**生産性の飛躍的な向上と付加価値の向上**を図る。
- **拡大再生産策の強化** 3つの拡大再生産策（担い手の育成・確保、地域産業クラスターの形成、起業や新事業展開の促進）を本格化させる。

#### 施策の狙い・ポイント

- これまでの産業振興計画の取組を通じて、地産外商が大きく進み、生産年齢人口が減少する中でも**各産業分野の産出額等が上昇傾向**に転じている。人口が減少する中であっても、**本県経済は縮むことなく、むしろ拡大する方向に転じつつある。**

※各産業分野の産出額等（直近値/第2期計画策定時点）

農業産出額1.09倍（H27/H22）、原木生産量1.47倍（H27/H22）、漁業生産額1.04倍（H26/H21）、製造品出荷額等1.12倍（H26/H22）

県外観光客入込数1.05倍（H27/H23）、食料品製造業出荷額等1.04倍（H26/H22）、移住者数（組）4.3倍（H27/H23）

- この流れをさらに力強いものとするため、第3期産業振興計画では、**「拡大再生産」の好循環を創出**していくことを大いに意識しながら、**第一次産業から第三次産業までの多様な仕事を地域地域に数多く創り出していく**ことを目指し、スピード感を持って取組を進めている。  
こうした中、昨年は**年間を通して有効求人倍率が1倍を超える**など、経済活性化に向けての手応えも感じられるようになってきた。  
しかしながら、正規の有効求人倍率は過去最高とは言え0.68倍と依然として低く、また、人手不足がさらに深刻になってきている。このため、平成29年度はこれまでの取組の土台の上に立って**「地産」「外商」「拡大再生産」の取組をより一層パワーアップさせることとし、第3期産業振興計画をバージョン2へと改定**する。

【参考】有効求人倍率 H28年1月：1.05倍（H28年の最低値）、H28年12月：1.16倍

① 外商の強化

ポイント1 海外への輸出の本格化

- 全国展開など、これまでの積極的な国内の外商活動に加えて、輸出を本格化させるため**輸出拡大に向けた体制をさらに強化し、国・地域、品目に応じた輸出戦略を展開**する。

主な新規・拡充施策

- ◆ **輸出戦略の策定・実践などを統括する貿易推進統括アドバイザーを委嘱し輸出促進体制を強化** 【輸出促進支援事業費（74百万円）】  
（※別に、県産品の輸出振興・拡大に向けて全庁的な統括を行う**輸出振興監を新たに配置**）
- ◆ **東南アジアでの事業展開を図る県内企業を支援するため台湾に高知県オフィスを設置** 【海外経済活動事業費（75百万円）】
- ◆ **防災関連製品及び技術について台湾や東南アジアにおける輸出の本格化** 【防災関連産業振興事業費（35百万円）】
- ◆ 高知新港から台湾へCLTパネル等を輸出する取組の推進 【CLT等輸出検討委託料（7百万円）】
- ◆ 輸出対応型の水産加工施設の立地を促進 【水産加工施設等整備事業費補助金（債務負担:575百万円）】

ポイント2 435万人観光の早期達成と定常化に向けた取組強化

- 435万人観光の早期達成と定常化に向け、**「志国高知 幕末維新博」の開催や地域の核となる観光拠点の形成**を通じて持続的な観光振興の基盤をつくり上げるとともに、**国際観光の取組をさらに加速**させる。

主な新規・拡充施策

- ◆ **「志国高知 幕末維新博」を通じた歴史資源の磨き上げ（リアル化）と観光クラスターの形成** 【歴史観光資源等強化事業費補助金（815百万円）】
- ◆ **核となる観光拠点の形成（自然を生かしたアウトドア拠点・スポーツ拠点の整備等）** 【観光拠点等整備事業費補助金（510百万円）等】
- ◆ **国・地域に応じた戦略的・重点的なプロモーション・セールス活動の展開** 【国際観光推進事業費（40百万円）等】
- ◆ 外国クルーズ客船寄港時の受入態勢の充実 【客船受入等業務委託料（205百万円）】
- ◆ 2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて「よさこい」を戦略的に展開 【よさこいプロモーション事業費（61百万円）】

## ② 地産の強化

### ポイント3 第一次産業における飛躍的な生産拡大

- 飛躍的な生産拡大を実現するため、**新技術の導入等により、それぞれの地産の取組を強化**する。

#### 主な新規・拡充施策

[農 業]	
◆「次世代型こうち新施設園芸システム」のさらなる普及	【環境制御技術普及促進事業費補助金（171百万円）等】
◆「中山間農業複合経営拠点」の活動支援	【複合経営拠点支援事業費補助金（111百万円）】
[林 業]	
◆原木増産に向けた <b>森林組合の生産工程改善や高性能林業機械等の導入を支援</b>	【原木増産推進事業費（185百万円）】
◆製材所の加工力強化に向けた人材育成と設備整備を支援	【県産材加工力強化事業費（20百万円）】
◆ <b>CLT建築の需要拡大</b> に向けた取組の強化	【CLT建築促進事業費（58百万円）】
[水産業]	
◆ <b>クロマグロ人工種苗生産の事業化など、養殖業のさらなる振興</b>	【マグロ養殖振興事業費（79百万円）等】
◆水産業クラスターの核となる輸出等に対応した水産加工施設等の整備を支援	【水産加工施設等整備事業費補助金（債務負担:575百万円）】【再掲】
◆養殖業への新規参入や規模拡大への支援	【養殖業振興事業費補助金（30百万円）】

### ポイント4 1,000億円産業に向けた食品加工のレベルアップ

- 1,000億円産業に向け、**食品加工高度化支援拠点を整備し、食品事業者の商品開発や生産管理の高度化等に向けた取組を支援**する。

#### 主な新規・拡充施策

◆ <b>食品加工高度化支援拠点の整備</b>	
・工業技術センターへの機器導入	【食品分野研究開発環境整備事業費（57百万円）】
・生産管理の高度化を図るためHACCP手法の導入・定着を推進	【食品生産管理高度化支援事業費（45百万円）】
・商品開発や生産管理の高度化、地域の外商力向上など食品事業者に対する一貫した支援の強化	【食品企業総合支援事業費（52百万円）】
◆地産外商公社を核とした外商機会の拡大	【高知県地産外商公社運営費補助金（234百万円）】

## ② 地産の強化（つづき）

### ポイント 5 生産性・付加価値の向上と事業戦略の策定によるさらなる地産の強化

- 地域の事業者の経営計画や製材事業体の事業戦略など、**各産業分野の事業戦略づくりを一貫して支援**する。これを基礎として、**新技術の導入促進や高知版IoTの推進**により生産性の飛躍的な向上と付加価値の向上を図るとともに、**事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保対策を推進**する。

< IoT > インターネットにパソコン類以外の様々なものを接続することにより、自動認識や自動制御などを行うこと

#### 主な新規・拡充施策

- ◆ 商工会等による経営計画の策定支援、製材事業体の事業戦略の策定支援、土佐MBAの経営戦略コースの拡充等 【産業人材育成事業費（57百万円）等】
- ◆ **IoT技術の人材育成、アドバイザーによる支援、先端技術を用いたシステムの試作開発を支援** 【IoT推進事業費補助金（30百万円）等】
- ◆ 新規高卒者の離職防止・従業員の定着対策、職種間のミスマッチの解消 【地域活性化雇用創造プロジェクト事業費（うち離職防止・定着支援メニュー）（8百万円）等】

## ③ 拡大再生産策の強化

### ポイント 6 移住者年間1,000組の実現と定常化に向け、移住施策と担い手確保策との連携をさらに強化

- 移住者年間1,000組の実現と定常化に向けて、**各産業分野の人材ニーズを顕在化、集約化させ、都市部人材とマッチングしていく仕組みをさらに強化**するとともに、**各産業分野の担い手確保策を一層強化**する。

#### 主な新規・拡充施策

- ◆ [農業] 収穫期の求職ニーズの集約など、労働力確保の仕組みを構築（求人・求職情報データベースと連携）  
【農業労働力確保対策事業費補助金（3百万円）等】
- ◆ [林業] 都市部で本県林業についてのセミナーを開催するなど、就業希望者と林業事業者とのマッチングを強化 【林業労働力確保支援センター事業費（50百万円）】
- ◆ [水産業] 漁村地域の生活スタイルを情報発信するなど、就業相談を充実し、独立までの支援体制を強化  
【沿岸漁業担い手活動促進事業費（うち漁業就業者確保対策事業）（10百万円）】
- ◆ [商工業] コンテンツ人材の確保対策を強化（高知IT・コンテンツネットワーク（仮称）の構築） 【首都圏人材ネットワーク構築事業委託料（8百万円）】
- ◆ **各産業分野の人材ニーズを顕在化・集約化**して、都市部の求職者（移住希望者）とのマッチングを一層促進  
【事業承継・人材確保支援事業委託料（うち求人・求職情報データベース構築事業）（8百万円）】
- ◆ **「二段階移住」の促進**など移住のハードルを引き下げる仕掛けづくりと住宅確保対策の強化  
【移住促進事業費補助金（134百万円）、住宅耐震化促進事業費補助金（うち空家活用促進事業）（108百万円）】

### ③ 拡大再生産策の強化（つづき）

#### ポイント7 地域産業クラスタープロジェクトの具体化による雇用創出

- **クラスタープロジェクトの具体化支援**や、遊漁・体験漁業の振興や商店街等の戦略づくりの支援等の**クラスターの幅を広げる取組の強化**などにより、地域産業クラスターの形成を本格化させる。

#### 主な新規・拡充施策

- ◆地域に根差した産業を核とした**クラスタープロジェクトの具体化を支援（H29.1現在、農業分野など18のクラスタープロジェクトを支援中）**  
【地域産業クラスター形成支援事業費（6百万円）】
  - ・農業クラスター形成のための「次世代型ハウス」等の整備を支援 【企業立地促進事業費補助金（債務負担:349百万円）】
  - ・水産業クラスターの核となる輸出等に対応した水産加工施設等の整備を支援 【水産加工施設等整備事業費補助金（債務負担:575百万円）】【再掲】
- ◆遊漁・体験漁業の振興など、クラスターの幅を広げる取組を強化 【遊漁等振興事業費（10百万円）、中山間地域商業対策事業費（10百万円）等】

#### ポイント8 起業や新事業展開のさらなる促進

- 起業コンシェルジュ（案内・相談役）を配置し、**「こうち起業サロン（集いの場）」の常設化とプログラムのさらなる充実を図る**とともに、**「ココプラ」と「こうち起業サロン」が一体となって起業等へのサポートを行う**。あわせて、コンテンツ産業や創業及び拡大再生産に向けた設備投資への支援を強化する。
- アイデアの磨き上げから起業・新事業展開につなげるステージまでを強力にサポートするなど、起業等の推進に向けて体制を強化する。
- IoT技術による県内産業の生産性の向上や地域の課題解決を推進するなど、新たな産業の創出に向けて体制を強化する。

#### 主な新規・拡充施策

- ◆**「ココプラ」と「こうち起業サロン」とが一体となった起業等へのサポートの強化** 【起業支援業務委託料（33百万円）等】
- ◆**コンテンツ産業への支援強化（アプリ開発人材育成講座の充実、高知IT・コンテンツネットワーク（仮称）の構築）**  
【アプリ開発人材育成講座実施委託料（14百万円）、首都圏人材ネットワーク構築事業委託料（8百万円）】【再掲】
- ◆**設備投資の促進（企業立地やものづくり企業への設備投資助成に加え、創業及び拡大再生産に向けた設備投資への支援を強化）**  
【養殖業振興事業費補助金（30百万円）、水産加工施設等整備事業費補助金（債務負担:575百万円）】【再掲】等】
- ◆商工会等による経営計画の策定支援、製材事業体の事業戦略の策定支援、土佐MBAの経営戦略コースの拡充等  
【産業人材育成事業費（57百万円）】【再掲】
- ◆**IoT技術の人材育成、アドバイザーによる支援、先端技術を用いたシステムの試作開発を支援** 【IoT推進事業費補助金（30百万円）等】【再掲】

## 施策の狙い・ポイント

- 保健、医療、福祉の各分野における取組を進めてきた結果、**がん検診や特定健診の受診率が向上し**、さらには**高知型福祉の拠点となる「あったかふれあいセンター」の整備が進む**など一定の成果が上がった。
- 一方、**壮年期死亡率は**大きく改善したものの、引き続き**全国に比べて高いことや中山間地域では福祉や医療サービスが十分に受けられない地域もあること、依然として厳しい環境にある子どもたちがいること、介護人材の不足が見込まれること**など、根本的な課題が多く残っている。
- こうした状況を踏まえ、「第3期日本一の健康長寿県構想（平成28年2月）」に掲げた「壮年期の死亡率の改善」など**5つの大目標の方向性のもと、もう一段の取組の加速化を図るなど、それぞれの対策を一層充実・強化**する。

・壮年期世代（男性）の年齢調整死亡率 H21 : 521.7 → H27 : 403.4（全国平均 365.8）

・がん検診受診率（40～59歳）＜肺＞H21:43.4%→H27:54.8% ＜胃＞ H27:40.3% ＜大腸＞H27:42.5% ＜子宮頸＞H27 : 44.9% ＜乳＞H27 : 48.8%

・特定健診受診率H21:35.8%→H26:44.7% ・あったかふれあいセンターH24:35箇所（114箇所）→H28末見込み:44箇所（206箇所）※（ ）内はサテライト

・「高知家健康パスポート」取得者 8,647人（H29.1末） ・妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援（母子保健部門から児童福祉部門へのつなぎ） 34全市町村

・「こうち出会いサポートセンター」におけるマッチングシステム会員登録数750人、お引き合わせ336件、婚姻数4件 ・「福祉人材センター」におけるマッチング実績 280人（H29.1末）

### ① 壮年期の死亡率の改善(大目標①)

- 県民の健康意識のさらなる醸成と行動の定着化を目指して、「**高知家健康パスポート事業**」を拡充する。
- 死亡原因第1位のがん、働き盛りの男性の死亡割合が高い血管病対策については、**健(検)診の受診率の向上を図るとともに、重症化予防対策を強化**する。

#### 主な新規・拡充施策

- ◆健康行動の継続につなげるため、「**高知家健康パスポート**」に**ランクアップの仕組みを導入** 【高知家健康パスポート事業（18百万円）】
- ◆がん検診受診率向上キャンペーンや未治療ハイリスク者、治療中断者への受診を勧奨するなど、**がん・血管病対策を推進** 【がん検診受診促進事業（45百万円）等】

## ②地域地域で安心して住み続けられる県づくり(大目標②)

- 高知型福祉の拠点である「あったかふれあいセンター」が県内各地に広がってきたことから、**センターを生かした介護予防や子育て支援などが地域で行えるようにセンターの機能の充実**を図る。
- 引き続き、**在宅医療と介護のサービス提供体制を充実**するとともに、これまで課題であった医療と介護の連携による転院・退院支援体制を確立することにより、住み慣れた地域で**在宅での必要なサービスが受けられる**ようにする。

### 主な新規・拡充施策

- ◆リハビリテーション専門職に加え、派遣職種の拡充により、あったかふれあいセンターの**介護予防サービスを充実** 【介護予防機能強化事業（300万円）】
- ◆**地域の福祉課題に対応する福祉サービス（子育て支援、高齢者や障害者等のショートステイサービス）の提供機能を充実するため、あったかふれあいセンターの施設整備を支援** 【あったかふれあいセンター施設整備事業費補助金（1100万円）】
- ◆転院支援のための情報システムの導入など、**在宅生活への移行に向けた切れ目のない支援体制を構築**【医療機関連携情報システム構築事業費補助金（1100万円）】

## ③厳しい環境にある子どもたちへの支援(大目標③)

- 学力の未定着、虐待等の困難な状況、貧困の連鎖等により、**厳しい環境にある子どもたち及びその保護者**について、子どもたちの**発達や成長の段階に応じた支援をさらに強化**する。
- 市町村による子育て世代包括支援センターのさらなる設置を進めるとともに、主に0～2歳児の子育て家庭を対象として、子育ての不安等を解消するための交流の場や日常的な見守り活動の充実を図るなど、**「高知版ネウボラ」を推進**する。
- 食事の提供を通じて、子どもや保護者の居場所となり地域の見守りなどにつながる「子ども食堂」の取組を支援する。

<ネウボラ> 妊娠期から就学前にかけての子どもや家族を対象として妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行うための地域拠点のこと

### 主な新規・拡充施策

- ◆**「子ども食堂」の開設、運営等を支援** ※H28年度2月補正予算で「高知県子ども食堂支援基金」を設置（1100万円）【子どもの居場所づくり推進事業（1300万円）】
- ◆**「高知版ネウボラ」を推進**し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援を強化
  - ・**子育て世代包括支援センターの設置を支援** 【地域子育て支援拠点等運営事業費補助金（利用者支援事業（母子保健型））（3100万円）】
  - ・**地域子育て支援センターの新設と機能拡充を支援** 【地域子育て支援拠点等運営事業費補助金（利用者支援事業（基本型・特定型）地域子育て支援拠点事業）（1190万円）等】
  - ・**多機能型の保育所等の地域子育て機能の強化を支援** 【多機能型保育支援事業（2900万円）】
  - ・**あったかふれあいセンターの機能の充実** 【あったかふれあいセンター事業費（2780万円）】

#### ④ 少子化対策の抜本強化(大目標④)

- より多くの県民の「出会い・結婚」、「妊娠・出産」、「子育て」の希望をより早く叶え、理想とする子どもの人数を叶えることができるよう第3期において抜本強化した少子化対策をさらに推進する。

##### 主な新規・拡充施策

- ◆「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」を通じた官民協働による**県民運動の推進** 【少子化対策県民運動推進事業（37百万円）】
- ◆「こうち出会いサポートセンター」の**マッチングシステムの拡充等** 【出会い・結婚・子育て応援窓口運営業務等委託料（49百万円）】
- ◆地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な**多機能型の保育事業を推進** 【多機能型保育支援事業（29百万円）】【再掲】
- ◆国の補助要件に満たない**小規模のファミリー・サポート・センター事業に対する補助制度を拡充** 【高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金（16百万円）等】

#### ⑤ 医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化(大目標⑤)

- **「人材の定着促進・離職防止対策」をさらに強化**するため、職場の環境改善による魅力ある職場づくりと、処遇改善につながるキャリアアップ支援により、**働く上での不安等を解消**する。
- **「新たな人材の参入促進策」をさらに強化**するため、**介護職場における柔軟な働き方を可能にする**。
- 介護サービスへのニーズが高まり続ける中、**より安定的に介護人材を確保していくための方策について検討**を進める。

##### 主な新規・拡充施策

- ◆ **処遇改善加算の取得を通じ介護職員の処遇の改善**を図るため、各事業所への支援を実施 【処遇改善加算取得促進特別支援事業（10百万円）】
- ◆ 有給休暇の取得に係る代替職員の派遣を実施 【現任介護職員等養成支援委託料の内数（22百万円）】
- ◆ 業務の「切り出し」「再編成」を通じ、これまで**介護職場で働くことが困難だった中高年齢者や主婦等の方の就労を促進** 【福祉人材センター運営委託料（うち高年齢者就業拡大事業）（1百万円）】
- ◆ **「介護の仕事の魅力の向上」と「利用者のQOLの向上」の好循環を強化するための新たな仕組み**について検討 【介護事業所職場環境分析等委託料（1百万円）】

## 施策の狙い・ポイント

- 教育分野では、教育大綱に基づく5つの方向性のもと取組を進めている。

### 基本目標の状況

<知> ①小学校：6年生：10位【H28 全国学力・学習状況調査】

②中学校：3年生：44位【H28 全国学力・学習状況調査】※数学Aの本県と全国の平均正答率の差（H19:△9.1% →H28:△3.7%）

③高等学校：3年生（D3層の生徒割合）：29.1%【H28学力定着把握検査】、卒業者のうち進路未定で卒業する生徒割合：6.3%（H27）

<徳> 生徒指導上の諸問題

①暴力行為（小・中・高）：9.2件/1,000人（46位 H27）

②-1不登校出現率（小・中）：15.7人/1,000人（47位 H27）、②-2不登校出現率（高）：13.9人/1,000人（24位 H27）、③中途退学（高）：1.8%（H27）

【H27 児童生徒の問題行動等調査】

<体> ①小学校：5年生 男子28位 女子29位

②中学校：2年生 男子31位 女子38位【H28 全国体力・運動能力、運動習慣等調査】

- これまでの取組成果や教育課題を踏まえ、**教科の「タテ持ち」の拡充による「チーム学校」の構築、放課後等における学習支援の充実等の対策を強化・見直しするなど教育大綱を改訂**して、教育の充実と子育て支援の取組をさらに充実・強化する。

### ①「チーム学校」の構築による知・徳・体のさらなる向上

- 教員同士がチームを組んで主体的に学び合うことにより、**組織的に授業力の向上や生徒指導の充実を図る仕組みを強化**する。
- **若年教員及び学校の指導体制について指導・助言**を行う体制を強化する。また、教員採用候補者への研修を実施するとともに、若年教員をOJTにより効果的に育成するため、管理職や中堅教員を対象とした研修内容を充実・強化する。
- 外部の**専門家や地域の人材等の力を活用し、学校だけでは解決が困難な状況に対応**するとともに、**教員の多忙化解消により子どもに向き合う時間を一層確保**する。
- 高校生の多様な学力・進路希望に対応し、**将来社会に必要とされる基礎的な学力や社会性を身につけさせることができる**教育プログラムを実施する。

## 主な新規・拡充施策

- ◆ 県内のモデル中学校19校で教科の「タテ持ち」を導入した組織的な指導体制の実践研究を実施 【中学校組織力向上のための実践研究事業（8百万円）】
- ◆ 専任の指導主事等が算数・数学授業力向上チームを編成して、指定校を中心に訪問指導を実施 【算数・数学授業力向上事業（10百万円）】
- ◆ 学校部活動支援員の派遣を拡充（運動部活動への派遣を拡充、文化部活動への派遣を新設） 【運動部活動サポート事業等（24百万円）】
- ◆ 若年教員の配置校におけるOJTについて指導・助言を行う若年教員育成アドバイザーを配置拡充 【初任者等研修事業（35百万円）】
- ◆ 企業や学校見学、就業体験、海外留学などの体験活動を通じた高校生のキャリアデザイン力の向上を支援 【キャリアアップ事業（48百万円）】

## ② 厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実

- **就学前から高等学校までの各段階に応じた切れ目のない対策**を進め、学校支援地域本部等を通じて地域と連携・協働しながら、**貧困の世代間連鎖を教育の力で断ち切る**ことを目指す。
- このため、**就学前の支援、放課後等における学習の場、地域全体で子どもを見守る体制づくり、専門人材や専門機関等との連携を一層強化する**などの対策を充実するとともに、**保護者に対する支援を強化**する。
- **「チーム学校」により生徒指導上の諸問題を解決する**ため、スクールカウンセラーなども含めた校内支援会の定期的な開催や、学年部会を中心とした日々の見守りなどによる組織的な対応を徹底する。
- 「高知家の子ども見守りプラン」に基づく非行を未然に防ぐ「予防対策」をはじめ、各段階に応じた対策を充実し、少年非行の防止を図る。

## 主な新規・拡充施策

- ◆ 小・中学校における**放課後の補充学習の充実・強化を支援**（学習支援員配置予定校：小学校89校 → 131校、中学校72校 → 81校）  
【放課後等学習支援事業費補助金（201百万円）】
- ◆ 小学校における**放課後子ども教室及び放課後児童クラブの新設や活動の充実を支援** 【放課後子ども総合プラン推進事業（564百万円）】
- ◆ 保護者の子育て力を高める研修（講話等）や保育者の**親育ち支援力につながる取組を支援** 【親育ち支援推進事業（6百万円）】
- ◆ **スクールカウンセラー**（322校→350校）、**スクールソーシャルワーカー**（29市町村、13県立学校→31市町村、20県立学校）の**配置校数を増**  
【スクールカウンセラー等活用事業（312百万円）、スクールソーシャルワーカー活用事業（113百万円）】
- ◆ **「心の教育センター」の相談体制を充実し、ワンストップ&トータルな教育相談支援体制を一層充実** 【教育相談事業（52百万円）】
- ◆ **学校支援地域本部の設置促進と活動内容の充実**（127校→172校） 【学校支援地域本部等事業（68百万円）】
- ◆ 学校と連携した早期支援の充実を図るなど、**若者サポートステーションの支援**により、困難を抱える若者の社会的自立を促進  
【若者の学びなおしと自立支援事業（49百万円）】

### ③ 地域との連携・協働

- 家庭や地域の子育て力の低下、学校が抱える課題の複雑化を踏まえ、学校支援地域本部、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の設置の促進などにより、**学校を支える体制づくりを強化して、家庭と地域と学校が一体となった子育て環境を整える。**
- 地域と学校とがパートナーとして子どもたちを見守り育てる「**地域学校協働本部**」の**活動への展開**を促進するため、学校区ごとに話し合う場の設置を推進する。

#### 主な新規・拡充施策

- ◆ **学校支援地域本部の設置の促進と活動内容の充実** (127校→172校) 【学校支援地域本部等事業 (68百万円)】【再掲】
- ◆ 小学校における**放課後子ども教室及び放課後児童クラブの新設や活動の充実を支援** 【放課後子ども総合プラン推進事業 (564百万円)】【再掲】

### ④ 就学前の子どもたちの教育・保育の充実

- 各園の組織マネジメント力の強化、保育者の資質・指導力の向上などを図ることにより、**すべての子どもが質の高い教育・保育を受けられる環境づくりを進める。**
- **就学前の子どもたちの学びや育ちを小学校へ円滑につなげる。**
- 保育所・認定こども園等を中心に、**地域ぐるみの子育て交流の場づくりを推進する。**

#### 主な新規・拡充施策

- ◆ 県教育センターで開催する管理職研修やアドバイザー及び指導主事の訪問等により、指導方法等の**ガイドライン活用を支援** 【幼児教育の推進体制構築事業 (14百万円)】
- ◆ 保育所・幼稚園等の交流・ネットワーク化を推進するため、県内13ブロックにおいて**各園の園内研修を支援** 【園内研修支援事業 (4百万円)】
- ◆ 保護者の子育て力を高める研修 (講話等) や、保育者の**親育ち支援力につながる取組を支援** 【親育ち支援推進事業 (6百万円)】【再掲】
- ◆ **県版保幼小接続期実践プラン**を基にした各市町村のプランの**作成及び実践を支援** 【幼児教育の推進体制構築事業 (14百万円)】【再掲】
- ◆ 地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な**多機能型の保育事業を推進** 【多機能型保育支援事業 (29百万円)】【再掲】

## 関連予算総額のポイント

## 「命を守る」対策 ▲79億円

命を守る対策のうち、これまでの取組により、津波避難タワー整備などの津波避難対策（△27億円）、県有建築物の耐震化（△23億円）及び企業の高台移転用地の造成（△16億円）については、相当進捗したことから大きく減（計△66億円）。今後は、民間の住宅の耐震化（+1億円）や、吊り天井や非構造部材などの室内の安全確保対策（+7.8億円）などに注力。

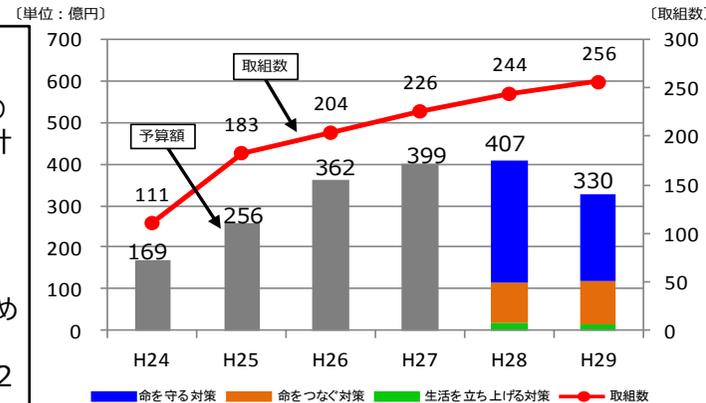
## 「命をつなぐ」対策 +4億円

命をつなぐ対策のうち、四国8の字ネットワークなどの緊急輸送の確保（+15億円）は引き続き推進。応急活動のための体制整備（△12億円）や応急活動に必要な機能の確保（△1億円）については、それぞれ総合防災拠点整備の完了や市町村応急期機能配置計画策定完了等により減。一方、避難所運営体制支援などの避難所支援対策（+2億円）は増。今後は、応急期対応施策の掘り下げ、具体化により予算を「命をつなぐ」対策にシフト。

## 「生活を立ち上げる」対策 ▲2億円

平成28年度補正予算への前倒しによる地籍調査（△2億円）の減。

## 南海トラフ地震対策関連当初予算及び取組数の推移



熊本地震の教訓を踏まえて対策を強化するとともに  
8つの重点課題の解決に向け、「命を守る」対策を  
徹底し「命をつなぐ」対策を掘り下げ、具体化

## 「命を守る」

290億円 (H28)  
→211億円 (H29)

主な  
増減

- 津波避難対策 4,077百万円 ⇒ 1,391百万円 (2,686百万円減)
  - ・津波避難対策等加速化臨時交付金：1,974百万円 ⇒ 610百万円 (1,364百万円減)
  - ・農村地域の避難タワー等整備：1,195百万円 ⇒ 727百万円 (468百万円減)
- 県有建築物の耐震化 7,544百万円 ⇒ 5,212百万円 (2,332百万円減)
  - ・保健衛生総合庁舎 (692百万円減)、県立大学 (2,009百万円減) 等
- 企業の高台移転用地造成 2,443百万円 ⇒ 794百万円 (1,649百万円減)

- 医療機関等の耐震化 1,518百万円 ⇒ 2,008百万円 (490百万円増)
  - ・災害医療救護体制整備事業：281百万円 ⇒ 744百万円 (463百万円増)
- 住宅の耐震化 640百万円 ⇒ 741百万円 (101百万円増)
- 室内の安全確保対策 (県立学校等) 45百万円 ⇒ 824百万円 (779百万円増)
- 津波・浸水被害対策 8,295百万円 ⇒ 5,634百万円 (2,661百万円減)
  - ・地震高潮対策河川事業費：2,854百万円 ⇒ 624百万円 (2,230百万円減)

引き  
続き  
徹底

## 「命をつなぐ」

100億円 (H28)  
→104億円 (H29)

主な  
増減

- 緊急輸送の確保 7,521百万円 ⇒ 9,050百万円 (1,529百万円増)
  - ・緊急輸送道路等の橋梁耐震化：2,042百万円 ⇒ 2,282百万円 (240百万円増)
  - ・四国8の字ネットワーク整備：2,605百万円 ⇒ 3,408百万円 (803百万円増)
  - ・秦南団地整備に関連する道路整備：860百万円 ⇒ 1,500百万円 (640百万円増)
- 応急活動に必要な機能の確保 89百万円 ⇒ 8百万円 (81百万円減)
  - ・応急期機能配置計画策定事業費：89百万円 ⇒ 0百万円 (89百万円減) ※H28完了

- 迅速な応急活動のための体制整備 1,941百万円 ⇒ 730百万円 (1,211百万円減)
  - ・総合防災拠点 (室戸広域公園) の整備：860百万円 ⇒ 0 (860百万円減) ※H28完了
  - ・航空隊基地移転整備費：391百万円 ⇒ 179百万円 (212百万円減)
- 避難所・被災者対策 187百万円 ⇒ 361百万円 (174百万円増)
  - ・避難所運営体制加速化事業費：92百万円 ⇒ 291百万円 (199百万円増)
  - ・物資配送計画策定事業費：10百万円 ⇒ 20百万円 (10百万円増)

さら  
なる  
掘り  
下げ  
・具  
体化

## 「生活を立ち上げる」

17億円 (H28)  
→15億円 (H29)

主な  
増減

- 復興方針等の検討 1百万円 ⇒ 1百万円
- まちづくり 1,641百万円 ⇒ 1,466百万円 (175百万円減)
  - ・地籍調査事業費：1,622百万円 ⇒ 1,462百万円 (160百万円減)
  - ※H28補正予算によりH29実施分を前倒し (補正予算額：約2億円)

- 生活基盤の復旧・復興 13百万円 ⇒ 21百万円 (8百万円増)
- 産業の復旧・復興 8百万円 ⇒ 9百万円 (1百万円増)

着  
実な  
推  
進

- 「命を守る」対策に最優先で取り組んだ結果、

**津波対策については、津波避難空間の整備は概ね完了した。**

・津波避難タワー：99基（計画数115基、整備率86%） ・津波避難路・避難場所：1,436箇所（計画数1,445箇所、整備率99%）

一方、**住宅の耐震改修の加速化が大きな課題**であり、また**県民の防災意識は微増**にとどまっている。

・住宅耐震化率：77%（H28年度末見込） ・津波から早期に避難する意識率：H27：70% → H28：74%

- 熊本地震の教訓を踏まえて対策を強化するとともに、第3期南海トラフ地震対策行動計画における8つの重点課題の解決に向け、**「命を守る」対策を引き続き徹底し、「命をつなく」対策のさらなる掘り下げ・具体化、県民への啓発の充実・強化**に全力で取り組む。

### ①「命を守る」対策を引き続き徹底

- 地震・津波から命を守る対策を進めていくうえでは、地震の強い揺れに住宅が耐えられることが不可欠。引き続き、段階的耐震改修に対する補助制度による**所有者の経済的負担の軽減や耐震設計・改修工事の供給能力の増強を図る**など、**住宅の耐震化に最優先で取り組む。**（重点課題①）
- 県内各地で整備を進めてきた津波避難空間に**一人ひとりが確実に避難できるように、避難経路の安全性を確保**するための具体策を地域地域で検討する。（重点課題②）
- 命を守る対策の完成度をより高めるため、津波や地震による火災への対策を引き続き推進する。
- 繰り返す揺れの中でも避難所を維持・継続するため、学校体育館等における天井からの落下物対策を強化する。

### 主な新規・拡充施策

- ◆住宅の耐震化に対して、3,000棟分の耐震診断及び1,500棟分の耐震改修に必要な額を確保するほか、**耐震設計・改修工事等の技術者の育成を推進**  
【住宅耐震化促進事業費補助金（757百万円）、耐震改修工事技能者育成支援事業委託料（39百万円）】
- ◆避難経路の安全性を確保するため、**現地点検による課題整理及び対応方針の検討を実施** 【津波避難対策検討委託料（16百万円）】
- ◆危険物の流出などを原因とする火災による被害軽減のため、**石油基地の地震・津波対策を推進** 【石油基地等被害想定調査等委託料（30百万円）】
- ◆学校体育館を避難所として維持するため、**非構造部材等の落下防止対策を推進** 【県立学校非構造部材耐震化事業（64百万円）】

## ②「命をつなぐ」対策のさらなる掘り下げ・具体化

- **避難所**については、いまだに約4万人の収容能力が不足しているため、**確保対策を引き続き推進**する。また、発災後に速やかに**住民が主体となり、避難所の開設や運営を行うことができるよう、避難所の運営マニュアルを作成**する。（重点課題③）
- 道路啓開計画のバージョンアップなどにより、**地域に支援物資を確実に届けるためのルート**を確保する。（重点課題④）
- 多くの負傷者に対し迅速に医療救護活動を行うため、負傷者により近い場所での活動を強化する、地域の総力戦による**「前方展開型」の医療救護体制を確立**する。（重点課題⑤）
- 市町村で策定した応急期に必要な**機能の配置計画に基づき、市町村単独では不足する機能を広域で調整**する。（重点課題⑥）
- **広範囲で長期間の浸水が予想される高知市**の浸水区域内に取り残される住民一人ひとりの**確実な避難と迅速な救助・救出の実現**を図る。（重点課題⑦）

### 主な新規・拡充施策

- ◆被災者に確実に支援物資を届けるため、7つの拠点ごとに**物資配送に係る運営マニュアルを策定** 【物資配送計画作成協議会運営委託料（20百万円）】
- ◆地域の総力戦による「前方展開型」の医療救護体制を構築
  - ・地域ごとの**医療救護の行動計画の策定を支援** 【前方展開型の医療救護体制構築事業（4百万円）】
  - ・県内全ての医師等を対象とした**災害医療研修を実施** 【災害時医療従事者等研修委託料（5百万円）】
  - ・**県内の医療従事者や他県から参集したDMATを地域の医療活動拠点へ搬送する計画を策定** 【医療従事者搬送計画作成委託料（6百万円）】
- ◆応急対策を円滑に進めるため、応急期に必要な**機能の広域調整を実施** 【応急期機能配置計画調整業務委託料（8百万円）】
- ◆**消防団員の救急救助活動の充実** 【消防防災対策総合補助金（9百万円）】

## ③県民への啓発の充実・強化

- 地震による**死者数を限りなくゼロに近づける**ため、**「自助」、「共助」による取組を促進**する。（重点課題⑧）

### 主な新規・拡充施策

- ◆**起震車による揺れを体験**することにより、事前の備えの重要性を啓発 【起震車運転業務等委託料（21百万円）】
- ◆**「自助」、「共助」による事前の備えを啓発**するため、テレビ特別番組を製作・放送 【番組制作放送等委託料の内数（2百万円）】

## 施策の狙い・ポイント

- 四国 8 の字ネットワークや事前防災対策など**必要性・緊急性の高いインフラ整備に重点的に取り組んできた。**  
・四国 8 の字ネットワークの供用延長 : 88km (H19末) → 138km (H28末)
- しかし、四国 8 の字ネットワークではミッシングリンクを抱えているほか、南海トラフ地震や豪雨に対する備えはまだ十分とはいえない。  
・四国 8 の字ネットワークの整備率 : 53% (H28末)
- このため、道路整備のほか、豪雨により浸水被害を受けた河川流域の**再度災害防止対策**、最大クラスの津波に対しても減災効果が発揮できる防波堤や海岸堤防の整備といった**事前防災対策など、地域の実情を踏まえたインフラ整備に引き続き重点的に取り組む。**
- インフラ整備について、全庁的な推進体制を強化するため、庁内に**社会資本整備推進本部会議を設置**する。

## ① 道 路

- **「四国 8 の字ネットワーク」**を南海トラフ地震対策を進めるうえでの**重要課題と位置付けて整備を促進**する。
- 「災害に強い道路」を目指し、緊急輸送道路等における**橋梁の耐震化や法面の防災対策を推進**する。
- 地域の基幹産業や県民の生活を下支えするため、**1.5車線の道路整備を着実に推進**する。

## 主な施策

- ◆ 四国 8 の字ネットワークを構成する道路事業 : 5,386百万円 ◆ 緊急輸送道路等の橋梁耐震対策 : 2,282百万円 (県道須崎仁ノ線 仁淀川河口大橋ほか)
- ◆ 緊急輸送道路等の法面防災対策 : 1,082百万円 (県道高知本山線 高川～薊野工区 (高知市) ほか)
- ◆ 1.5車線の道路整備事業 : 2,797百万円 (県道石鎚公園線 寺川工区 (いの町) ほか)

## ② 河川・海岸・港湾

- **浦戸湾の地震・津波対策**など、人口や経済、社会インフラが集積する**高知市とその周辺の河川・海岸堤防の地震・津波対策を加速化**する。
- 平成26年 8 月の台風12号で甚大な被害を受けた**日下川・宇治川流域の再度災害防止対策**、南海トラフ地震対策として優先度の高い**浦戸湾内の河川の地震・津波対策** (堤防耐震化、水門・排水機場の耐震・耐水化) **を推進**する。
- 県経済を支える国際物流・交流拠点とするため、**重要港湾 3 港** (高知港、須崎港、宿毛湾港) において**防波堤の整備を推進**するとともに、大規模な地震・津波に対して防災・減災効果を発揮する**防波堤の粘り強い化を促進**する。

- 【河川】 ◆河川の再度災害防止対策：1,376百万円（宇治川支川の天神ヶ谷川、日下川）
- ◆浦戸湾内に流入する河川堤防や水門・排水機場の地震・津波対策の加速化：519百万円（鏡川堤防、鹿児島川排水機場ほか）

- 【海岸】 ◆県管理海岸における地震・津波対策：2,101百万円（高知港海岸、宇佐漁港海岸ほか）
- ◆国直轄事業による堤防の耐震補強：359百万円（高知海岸、高知港海岸）

- 【港湾】 ◆国直轄事業による防波堤延伸による港内の静穏度確保と粘り強い化：1,238百万円（高知港、須崎港、宿毛湾港）
- ◆既存クレーンの老朽化及び船舶の大型化に対応するため、高知新港にガントリークレーンを整備：11百万円〔港湾特会〕
- ◆須崎港における大水深岸壁や耐震強化岸壁の整備等を検討するための調査を実施：18百万円

うち、浦戸湾内の三重防護  
(1,909百万円)

### ③ 治山・砂防

- 平成26年8月豪雨等で被災し、被害が拡大した森林について、**復旧治山・地すべり対策を推進**する。
- **いかなる土砂災害（山津波）が発生しても犠牲者を出さない**よう、**ハード・ソフト対策を一体的に推進**する。

#### 主な新規・拡充施策

- 【治山】 ◆山地治山事業：1,273百万円（東洋町カガ谷ほか24箇所） ◆山地防災事業：911百万円（室戸市貝川ほか25箇所）

#### 【砂防関係施設の整備】

- ◆砂防関係施設の継続的な整備：2,024百万円（砂防22箇所、急傾斜地57箇所、地すべり12箇所）
- ◆土砂災害警戒区域指定の加速化：1,166百万円（基礎調査4,000箇所を予定※H28：2,000箇所）

### ④ その他

- 既に**着手している大規模建築事業**（新図書館整備、坂本龍馬記念館整備等）を**着実に推進**する。
- **既存インフラの有効活用と長寿命化**を図るため、計画的かつ効果的な維持管理を引き続き実施。

#### 主な新規・拡充施策

- 【都市計画】 ◆街路等：586百万円（高知駅秦南町線ほか） ◆都市公園：493百万円（春野運動公園陸上競技場大型映像装置改修ほか）

- 【耕地】 ◆耐震化等ため池整備：179百万円（四万十市ほか） ◆津波避難タワー整備：749百万円（黒潮町ほか）

#### 【主な大規模建築事業】

- ◆新図書館 4,674百万円（△72百万円） ◆坂本龍馬記念館 1,776百万円（+953百万円） ◆高校再編施設 3,096百万円（+2,239百万円）

#### 【インフラ老朽化対策】

- ◆橋梁・トンネルの長寿命化計画のバージョンアップ：53百万円（道路） ◆点検結果に基づく計画的な修繕：2,567百万円（道路、港湾）

## 中山間対策の充実・強化

H28 : 272億円【282億円】 → H29 : **274億円【329億円】**  
【 】内は15ヵ月ベース

### 施策の狙い・ポイント

- 中山間対策の核となる取組として平成24年度から推進している「**集落活動センター**」は着実に広がりを見せており、**経済活動の活性化**や**支え合いの仕組みづくりの充実**など、成功事例と言えるような成果も出てきている。
  - ・集落活動センター : H24 6箇所 → H29.4見込 40箇所程度、農家食堂やカフェの開設・農業法人の設立・若年人口の増加
- 設置目標である80カ所（平成31年度）、130カ所（平成33年度）に向けた**候補地の新たな掘り起こし**と**設置後の活動の継続・拡充**、**経済活動の自立化に向けた後押し**をさらに強化していく。

### ① 集落活動センターの量的拡大と質的向上に向けた取組のさらなる充実

- 住民が主体となって取り組む集落の活性化や、経済活動の推進などに係る経費を支援することにより、**新たな候補地区の掘り起こし**を図る。
- 産業振興計画との連携の強化と各集落活動センターの**多様な活動状況に応じたきめ細かな支援の徹底**により、活動のさらなる充実を図る。

#### 主な新規・拡充施策

- ◆ **新たな候補地区の掘り起こし**を図るため、事業の創設・拡充支援を強化
  - 【集落の活力づくり支援事業費補助金（35百万円）】
  - 【集落活動センター推進事業費補助金（224百万円）】
- ◆ 集落活動センターの取組事例や利活用促進につながる**成功事例の発信**を一層充実
  - 【集落活動センター情報発信業務等委託料（5百万円）等】
- ◆ **産業振興計画との連携**や事業計画の磨き上げ、集落活動センターの**ネットワークづくりを支援**
  - 【集落活動センター推進事業（2百万円）】

### ② 鳥獣被害対策の推進

- 野生鳥獣による**被害集落の半減**目標（3年間で500集落支援）の達成に向けた支援を加速化する。
- **シカ捕獲目標3万頭**の達成に向けて支援を強化する。

#### 主な新規・拡充施策

- ◆ 支援集落の拡大と空白地域の解消のため専門員の配置を拡充
  - 【鳥獣被害防止対策専門員配置事業（46百万円）】
- ◆ 使い勝手のよいシカ捕獲のためのわなの購入を支援
  - 【シカ捕獲推進事業費補助金（16百万円）】

## 施策の狙い・ポイント

- 生涯未婚率の上昇や初婚年齢などの上昇により、合計特殊出生率が低下している。また、県民の結婚・出産に関する希望と実態に乖離が生じている。  
・結婚を希望する県民の割合：約8割 ・理想とする子どもの人数：2.45人 → 実際の子どもの数：1.96人（H27 県民意識調査）
- このため、より多くの方の「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をより早く叶え、理想とする子どもの人数の希望を叶えることができるよう**ライフステージの各段階に応じた取組をさらに推進**するとともに、**官民協働の取組を総合的に進める**。
- 女性の就業促進について、取組の成果が一定表れていることから、今後も活躍の場の拡大を求める女性の希望に応える体制の充実を図っていく。  
・「高知家の女性しごと応援室」での ①相談件数：937件 ②マッチング件数：135件（H28.12.31現在）
- また、結婚や出産、育児など**様々なライフステージの女性が希望に応じて働き続けられる**ように取り組む。

### ①少子化対策の充実・強化

- 「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」の各段階に応じた取組をさらに推進する。
- 少子化対策の官民協働による県民運動への充実を図る総合的な取組を推進する。

#### 主な新規・拡充施策

- ◆「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」を通じた官民協働による**県民運動の推進** 【少子化対策県民運動推進事業（37百万円）】【再掲】
- ◆「こうち出会いサポートセンター」の**マッチングシステムの拡充等**を実施 【出会い・結婚・子育て応援窓口運營業務等委託料（49百万円）】【再掲】
- ◆地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な**多機能型の保育事業所の設置推進を支援** 【多機能型保育支援事業（29百万円）】【再掲】

### ②女性の活躍の場の拡大

- 女性が子育てしながら安心して働き続けられるようにするため、**保護者のニーズに合わせた保育環境の整備**を行うとともに、**ファミリー・サポート・センターの普及拡大**などにより、仕事の都合による一時預かりなどの保護者ニーズに柔軟に対応する。
- 「高知家の女性しごと応援室」を通じた**就労支援**をさらに充実させる。

#### 主な新規・拡充施策

- ◆国の補助要件に満たない**小規模のファミリー・サポート・センター事業に対する補助制度を拡充**  
【高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金（16百万円）等】【再掲】
- ◆「高知家の女性しごと応援室」において**就労支援等を実施** 【女性就労支援事業委託料（27百万円）】

## 施策の狙い・ポイント

- 文化と芸術のさらなる振興と文化芸術を活用した地域の活性化を図るため、**高知県文化芸術振興ビジョン(平成28年度策定)を推進**する。
- スポーツの振興については、**スポーツ推進プロジェクト(H27～)**に基づく取組により**国内外のトップレベルの大会で活躍する選手が増加**するなど、一定の成果が表れてきたものの、**全体的な競技力の低迷**などの**課題が山積**している。

【競技力】 特別強化選手：H28：51名(障害者6名)〔H27：38名(障害者4名)〕 ※特別強化選手:国際大会出場や全国大会で優秀な実績を有する選手  
【スポーツ実践】 成人のスポーツ実施率：44.3%（H28 県民の健康・スポーツに関する意識調査）〔H18：41.0%〕

- このため、**「競技力の向上」、「生涯スポーツの推進」、「スポーツツーリズム」などのスポーツ関連施策を総合的、一体的に展開**するため、知事部局に所管課を設置するとともに、**本県のスポーツ活動が継続して充実・発展する環境づくりを進める**。

## ①文化芸術の振興

- ビジョンに掲げる基本理念「文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県」の実現を図るため、**文化芸術振興組織(アーツカウンシル)の充実や文化芸術活動への支援、県立文化施設の利用促進に向けた取組**等を実施する。

## 主な新規・拡充施策

- ◆アーツカウンシルの充実や発表機会のさらなる創出など、**文化芸術振興ビジョンに基づく取組の推進** 【文化芸術振興ビジョン推進事業費（7百万円）等】
- ◆坂本龍馬記念館の**リニューアルに向けた取組の推進** 【坂本龍馬記念館整備事業費（1,776百万円）】【再掲】

## ②スポーツの振興

- 各競技団体において**ジュニアからの一貫した指導育成体制を確立**する。また、**障害者スポーツの競技力向上に向けて活動の基盤づくりを進める**。
- スポーツ大会の開催やスポーツ合宿の受入れ、自然を生かしたスポーツイベントの開催支援を行い、**スポーツを通じた交流人口の拡大**を図る。

## 主な新規・拡充施策

- ◆競技別育成プログラムによる**選手育成体制を強化** 【競技力向上総合対策事業費補助金（108百万円）】
- ◆指導者を教員として採用した上で、**強化校(高等学校)を指定**した重点的な選手育成・強化を実施 【運動部活動強化校支援事業（14百万円）】
- ◆専門体力測定によるトレーニング指導や栄養指導など、**スポーツ医・科学面からのサポート**を充実 【スポーツ医・科学サポート事業（5百万円）】
- ◆**県東部地域に陸上・サッカー・ラグビー等の拠点施設を整備** 【青少年センター陸上競技場改修測量設計委託料（16百万円）等】

# 4 グラフと絵で見る一般会計当初予算

県民一人当たりの一般会計予算額  
**630,505円** (人口728,276人)  
※人口は平成27年度国勢調査確定値

教育費146,741円



総務費 15,484円



危機管理費 4,188円



健康福祉費 103,778円



議会費 1,403円  
 公債費 100,978円  
 諸支出金 54,025円  
 予備費 96円

文化生活費 8,327円



産業振興推進費 6,847円

商工労働費 10,940円

観光振興費 5,621円

飛躍への挑戦!  
 高知県産業振興計画



農業振興費 16,729円



林業振興環境費 18,984円



水産振興費 5,737円



災害復旧費 6,359円



土木費 94,705円



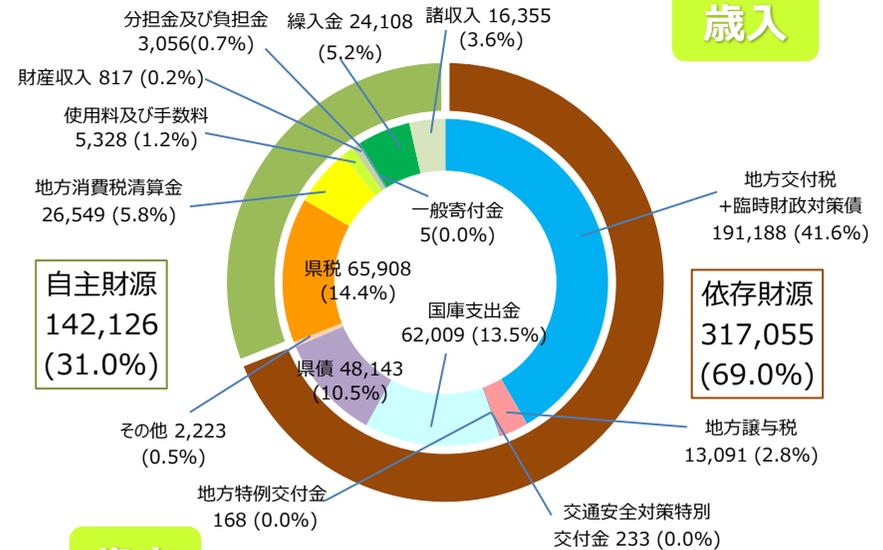
警察費 29,563円



※南海トラフ地震対策についての県民一人当たりの予算額は、45,249円  
 (但し、人件費除く)

歳入・歳出の構成比  
 総額 459,181百万円

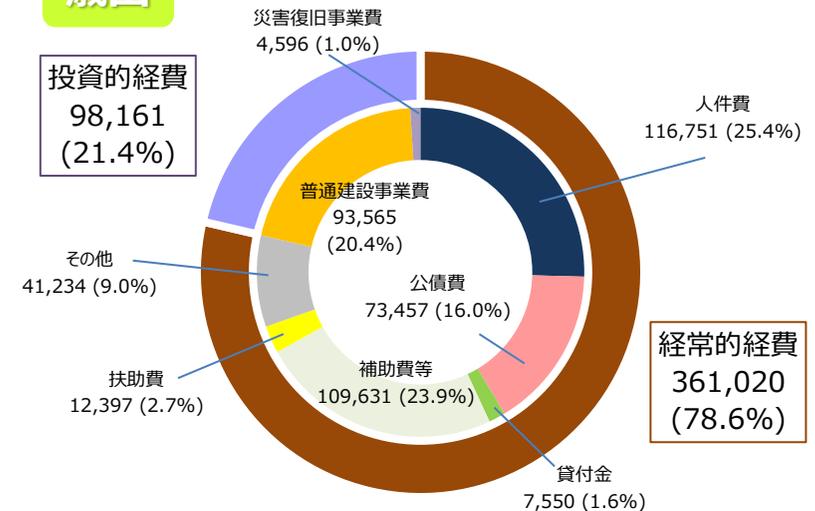
歳入



自主財源  
 142,126  
 (31.0%)

依存財源  
 317,055  
 (69.0%)

歳出



# 5 平成28年度2月補正予算(案)の概要

(1) 歳入 (単位 百万円、%)

区 分	平成 28 年 度			前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計(A+B=C)		
(1) 一般財源	313,528	△ 392	313,136	317,908	△ 1.5
県 税	65,424	△ 441	64,983	64,069	1.4
地方消費税清算金	27,512	△ 1,837	25,675	28,605	△ 10.2
地方譲与税	12,553		12,553	14,904	△ 15.8
地方交付税等 <sup>(ア+イ)</sup>	194,352	161	194,513	199,712	△ 2.6
(うち地方交付税) ア	(173,041)	(1,151)	(174,192)	(174,250)	(△ 0.0)
(うち臨時財政対策債) イ	(21,311)	(△ 990)	(20,321)	(25,462)	(△ 20.2)
財調基金取崩	2,092		2,092	186	(1,024.7)
その他	11,595	1,725	13,320	10,432	27.7
(2) 特定財源	167,683	△ 13,572	154,111	140,583	9.6
国庫支出金	75,892	△ 4,148	71,744	65,196	10.0
県 債 エ	53,422	△ 1,650	51,772	46,821	10.6
(うち退職手当債) オ	(3,000)	(2,000)	(5,000)	(3,000)	66.7
(うち補正予算債)	(7,401)	(85)	(7,486)	(2,059)	(263.6)
減債基金(ルール外分) カ	8,833	△ 6,111	2,722		
その他	29,536	△ 1,663	27,873	28,566	△ 2.4
総計 (1)+(2)	481,211	△ 13,964	467,247	458,491	1.9
県債計 (イ+エ+再掲)	74,733	△ 2,640	72,093	72,283	△ 0.3
財源不足額 (カ+カ+再掲)	13,925	△ 4,111	9,814	3,186	208.0

(2) 歳出

区 分	平成 28 年 度			前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計(A+B=C)		
(1) 経常的経費	359,623	△ 6,327	353,296	357,701	△ 1.2
人 件 費	118,206	26	118,232	118,826	△ 0.5
(うち退職手当を除く)	(105,133)	(60)	(105,193)	(105,748)	(△ 0.5)
扶 助 費	12,598	△ 296	12,302	11,631	5.8
公 債 費	70,069	△ 1,631	68,438	70,289	△ 2.6
その他	158,750	△ 4,426	154,324	156,955	△ 1.7
(2) 投資的経費	121,588	△ 7,637	113,951	100,790	13.1
普通建設事業費	117,777	△ 9,138	108,639	93,025	16.8
(うち公共事業等)	(70,622)	(△ 5,715)	(64,907)	(58,420)	(11.1)
補助事業費	83,144	△ 6,953	76,191	66,340	14.8
単独事業費	34,633	△ 2,185	32,448	26,685	21.6
災害復旧事業費	3,811	1,501	5,312	7,765	△ 31.6
総計 (1)+(2)	481,211	△ 13,964	467,247	458,491	1.9

## 平成28年度2月補正予算(案)のポイント

- 「**未来への投資を実現する経済対策**」(平成28年8月2日閣議決定)  
地方版総合戦略に位置付けられた事業のうち、地方創生という観点から未来への投資の基盤となる施設整備について、平成28年度補正予算を積極的に活用する。  
・第一次産業及び国際観光の基盤づくり、製造品の品質管理の高度化
- 中長期的な財政運営を見据え、将来の財政調整的基金の残高を確保**



### 未来への投資と財政健全化の両立を実現

#### < 1. 国の経済対策への対応 >

#### 未来への投資を実現する経済対策

- 地方創生拠点整備交付金を活用した総合戦略に掲げる取組の推進  
予算額：4.0億円

#### (施設整備内容)

高知新港客船ターミナル、土佐ジロー鶏舎、林業学校(大型実習棟)、工業技術センター(製造品の品質管理の高度化)

#### < 2. 財政の健全化に向けた取組 >

- 平成28年度中に予定していた減債基金(ルール外)及び財政調整基金の一部の取崩しを取り止め(計61億円)、財政調整的基金の残高を確保